

平成十一年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成十一年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

一 受験申込者

(1) 平成十一年度の申込受付は、七月二十六日(月)から同三十日(金)まで五日間、全国百七の受付場所で行いました。

申込者総数は、二十二万二千九百十三人で、昨年度に引き続き、かつ、四年連続で減少となり、機構が試験を実施(昭和六十三年)して以来、最も少ない申込者数となりましたが、対前年度比減少率では最も少ない〇・八%となっています。【第1表】

第1表 申込者年次別推移表

年次	申込者	対前年度比	
平成2年	422,904	83,622	24.6%
3	348,008	△74,896	△17.7%
4	282,806	△65,202	△18.7%
5	242,212	△40,594	△14.4%
6	248,076	5,864	2.4%
7	249,678	1,602	0.6%
8	244,915	△4,763	△1.9%
9	234,175	△10,740	△4.4%
10	224,822	△9,353	△4.0%
11	222,913	△1,909	△0.8%

(2) 地域別にみますと、絶対数ではやはり都市部の申込者が多く、昨年度同様、東京都が三万人台、神奈川県が二万人台、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府及び兵庫県が一万人台

となっています。そのうち、東京都をはじめ神奈川県、愛知県、大阪府で申込者が増加しております。また、四十七都道府県中、十七県が増加(昨年度は、わずかに六県で増加)したこともあり、全体としては、平成八年度から引き続き減少した状況は変わりませんが、減少数でも最も少なくなっています。

その結果、全国を地域単位でみると、昨年度は七ブロックすべてで減少したのに対し、本年度は一都三県、近畿の二ブロックで増加に転じ、他の地域においても減少率が小さくなっています。【第2表】

県別では、増加率の最も高い県は和歌山県の対前年度比一三・〇%で、また、減少率が最も大きい県は高知県の対前年度比一一・二%となっています。

第2表 申込者地域別内訳表

地 域	申込者	対 前 年 度 比		構成比
北海道・東北	16,882	△ 769	△4.4%	7.6%
北関東・甲信越	16,107	△ 377	△2.3%	7.2%
一 都 三 県	85,373	645	0.8%	38.3%
北 陸・東 海	26,067	△ 637	△2.4%	11.7%
近 畿	43,502	197	0.5%	19.5%
中 国・四 国	14,859	△ 373	△2.4%	6.7%
九 州	20,123	△ 595	△2.9%	9.0%
計	222,913	△1,909	△0.8%	

(3) 男女別では、男性が十七万三千三百九十一人で対前年度比七百二十二人、女性は四万九千五百二十二人で対前年度比一千百八十七人の減少となっています。

平成八年度から男女とも減少し、昨年度までの減少傾向は本年度も続いておりますが、昨年度男性三・一％、女性六・八％の減少率が、本年度は男性〇・四％、女性二・三％と小さくなっています。【第3表】

地域別では、昨年度は七ブロックすべてで男女とも対前年度比減少しておりましたが、本年度は男性が一都三県、近畿で増加に転じ、

第4表 申込者男女別地域別増減率表

地 域	男	女	計
北海道・東北	△4.3%	△ 4.6%	△4.4%
北関東・甲信越	△1.9%	△ 3.9%	△2.3%
一 都 三 県	1.1%	△ 0.2%	0.8%
北 陸・東 海	△1.5%	△ 5.5%	△2.4%
近 畿	1.1%	△ 1.8%	0.5%
中 国・四 国	△2.0%	△ 3.9%	△2.4%
九 州	△2.4%	△ 4.6%	△2.9%
計	△0.4%	△ 2.3%	△0.8%

他は減少し、女性は昨年度に引き続き七ブロックすべてで減少しております。【第4表】

第3表 申込者男女別内訳表

性別	申込者	対 前 年 度 比		構成比
男	173,391	△ 722	△0.4%	77.8%
女	49,522	△1,187	△2.3%	22.2%
計	222,913	△1,909	△0.8%	

県別では、男女とも増加率の最も高い県は和歌山県で対前年度比男性が一四・三％、女性が七・九％で、また、減少率が最も大きい県は男性が佐賀県の対前年度比一二・六％、女性が高知県の一八・〇％となっています。

(4) 年代別では、昨年度は三十代、五十代がわずかに増加したのみで、他の年代はすべて減少し、特に十代は対前年度比九・五％、二十代は八・四％の減少という状況でしたが、本年度は十代、三十代、五十代、六十代が増加し、特に五十代は対前年度比一千九百六十七人、一〇・五％の増加となっています。

また、二十代、四十代は昨年度同様減少し、平成七年度までの若年層が増加したのと対照的に、二十代は対前年度比四千二百二十一人、四・四％の減少という状況になっています。

【第5表】

(5) 平均年齢は、本年度は三四・〇歳と昨年度の三三・七歳に比べ〇・三歳高くなっています。【第6表】

職業別にみましても、各職種とも昨年度より高く、不動産業三三・六歳（昨年度三三・五歳）、金融業二六・〇歳（同三五・四歳）、建設業三四・八歳（同三四・二歳）、他業種三

第5表 申込者年代別内訳表

年代	申込者	対前年度比		構成比
10代	3,351	36	1.1%	1.5%
20代	92,593	△4,222	△4.4%	41.5%
30代	64,107	1,141	1.8%	28.8%
40代	37,800	△873	△2.3%	17.0%
50代	20,766	1,967	10.5%	9.3%
60代	4,296	42	1.0%	1.9%
計	222,913	△1,909	△0.8%	

第6表 申込者職業別平均年齢

職 業	申 込 者
不 動 産 業	33.6
金 融 業	36.0
建 設 業	34.8
他 業 種	37.3
学 生	21.4
主 婦	37.9
そ の 他	36.9
全 職 業	34.0

七・三歳(同三七・〇歳)、主婦三七・九歳(同三七・八歳)等となっています。

地域的には、一都三県、北陸・東海、近畿は昨年度同様三三歳代、昨年度三三歳代であ

った北関東・甲信越が三四歳代となり、三十四歳代であった中国・四国が北海道・東北とともに三五歳代と高くなっています。

県別では、最も低い県は石川県の三一・九歳で全体の平均年齢同様昨年度より〇・三歳高くなっています。また、最も高い県は山形県の三六・九歳で昨年度より〇・四歳高くなっています。

男女別では、男性三四・七歳、女性三一・八歳と昨年度に比べ男性が〇・三歳、女性が〇・二歳それぞれ高くなっています。また、男性で最も低い県は京都府の三二・七歳、高い県は山形県の三七・九歳、女性で最も低い県は石川県の二八・四歳、高い県は高知県の三五・〇歳となっています。

(6) 職業別では、昨年度は、類型が分別できない「その他」のみが大きく九・四%の増加となっておりましたが、本年度も昨年度同様九・七%増加し、昨年度減少していた他業種が一・一%、学生が六・八%の増加となりましたが、他は減少しておりまして、特に建設業が六・六%と大きく減少しているのが特徴です。【第7表】

第7表 申込者職業別内訳表

職 業	申込者	対前年度比		構成比
不動産業	51,590	△612	△1.2%	23.1%
金融業	27,565	△932	△3.3%	12.4%
建設業	50,475	△3,551	△6.6%	22.6%
他業種	44,020	481	1.1%	19.7%
学生	23,347	1,483	6.8%	10.5%
主婦	8,276	△341	△4.0%	3.7%
その他	17,640	1,563	9.7%	7.9%
計	222,913	△1,909	△0.8%	

二 受験者

(1) 試験は十月十七日(日)、全国百八十五会場、三千五百七十三教室で行ないました。

申込者のうち四万四千五百二十九人が欠席し、受験者総数は十七万八千三百八十四人、本年度の対前年比における申込者が〇・八%の減となっているのに対し、受験者が〇・七%の減となっています。

(2) 受験率をみますと、昨年度七九・九%でありましたが、本年度は八〇・〇%と若干上

がっています。

地域別では、本年度は近畿が八一・七％と昨年度の八一・七％同様最も高く、九州が七八・五％と昨年度の七八・六％同様最も低くなっています。

県別にみますとそれぞれ差がありますが、八割を確保したものが、昨年度より二県減って十六県、八割に充たなかった県が三十一県となりましたが、総体の受験率は上がっています。最高は京都府の八三・〇％、最低は岩手県の七四・〇％です。

男女別では、男性の七九・四％より女性の八二・一％のほうが二・七％高くなっていますが、この差は昨年度より広がっており、女性は今年度に比べ受験率が高くなっています。【第8表】

(3) 職業別の受験率をみると、昨年度同様、学生が最も高く八四・三％、続いて不動産業の八三・〇％となり、昨年度最も低かった金融業は七七・五％で、本年度は建設業が七六・四％と最も低くなっています。【第9表】

また、職業別の受験者の構成比をみると、本年度も不動産業が最高の二四・〇％(昨年度二四・三％)となり、引き続き建設業二・六％(同二・一％)、他業種一九・五％(同

第9表 受験者職業別内訳表

職 業	受験者	対前年度比		構成比	受験率
不動産業	42,797	△ 865	△ 2.0%	24.0%	83.0%
金融業	21,363	△ 435	△ 2.0%	12.0%	77.5%
建設業	38,581	△2,880	△ 6.9%	21.6%	76.4%
他業種	34,811	417	1.2%	19.5%	79.1%
学 生	19,689	1,174	6.3%	11.0%	84.3%
主 婦	6,831	△ 188	△ 2.7%	3.8%	82.5%
そ の 他	14,312	1,448	11.3%	8.0%	81.1%
計	178,384	△1,329	△ 0.7%		80.0%

第8表 受験者男女別内訳表

性別	受験者	対前年度比	構成比	受験率
男	137,723	△ 0.4%	77.2%	79.4%
女	40,661	△ 1.9%	22.8%	82.1%
計	178,384	△ 0.7%		80.0%

第10表 受験者年代別内訳表

年代	受験者	対前年度比	構成比	受験率
10代	2,933	1.6%	1.6%	87.5%
20代	74,449	△ 5.1%	41.7%	80.4%
30代	50,314	2.3%	28.2%	78.5%
40代	29,722	△ 1.2%	16.7%	78.6%
50代	17,235	11.6%	9.7%	83.0%
60代	3,731	1.7%	2.1%	86.8%
計	178,384	△ 0.7%		80.0%

一九・一％、金融業二二・〇％(同二二・一％)、学生二一・〇％(同二〇・三％)、主婦三・八％(同三・九％)の順となっていますが、この傾向はここ四年間変わっていません。

(4) 年代別では、十代の受験率八七・五％及び六十代の受験率八六・八％が高く、三十代の受験率七八・五％が低い傾向は、ここ六年間同様となっています。【第10表】

なお、年代別の構成比をみると、十代、二十代の合計が四三・三％と昨年度の四五・二％より低くなっています。また、年代別の

第11表 受験者職業別平均年齢

職 業	受験者
不動産業	33.6
金融業	36.1
建設業	34.8
他業種	37.6
学生	21.3
主婦	38.1
その他	37.3
全職業	34.1

増減をみますと、昨年度より二十代、四十代が減少し、他の年代はすべて増加し、特に五十代が一・六％と大きな増加で、平均年齢が高くなる結果となっています。このことは受験申込者と同様の傾向を示しているといえます。

(5) 平均年齢は、三四・一歳と申込者三四・〇歳より若干上がっています。内訳をみると、男性は三四・七歳、女性は一三・八歳となっており、平均年齢の差は二・九歳です。加えて昨年度と比較しますと、平均年齢は、全体、男性とも〇・四歳、女性は一・二歳高くなり、男女間の平均年齢の差は〇・二歳広がっています。【第11表】

三 合格者

(1) 合格発表は、十二月一日(水)に行いました。

合格者総数は二万八千二百七十七人。昨年度に比べて、三千三百四十七人、一三・四％の増加となっています。

(2) 合格率は、一五・九％で昨年度の一三・九％より二・〇％上がりました。

地域的に一都三県の合格率一七・二％が、その他の地域の合格率一五・〇％より高く、この傾向は従来と同様となっています。県別では、一八％を超えた県が二県(高知県一八・六％、新潟県一八・四％)ありました。

【第12表】

(3) 男女別では、男性の合格率一五・五％より女性の合格率一七・〇％のほうが一・五％高くなっていますが、両者の格差は昨年度三・三％より大幅に縮小されています。

また、男性の増加率一八・〇％が女性の増加率一・三％を大きく上回った結果、女性の合格者の構成比は昨年度の二七・三％から二四・四％に減少することになりました。

この結果、女性の合格者の構成比は、平成

第12表 合格者地域別内訳表

地 域	合格者	対前年度比	構成比	合格率
北海道・東北	1,893	21.4%	6.7%	14.3%
北関東・甲信越	1,872	18.0%	6.6%	14.7%
一 都 三 県	11,752	12.1%	41.6%	17.2%
北 陸 ・ 東 海	3,082	9.1%	10.9%	14.6%
近 畿	5,723	17.6%	20.2%	16.1%
中 国 ・ 四 国	1,829	9.6%	6.5%	15.5%
九 州	2,126	9.4%	7.5%	13.5%
計	28,277	13.4%		15.9%

八年度に三・〇％を超えたものの、その後は毎年低下する状況が続いています。【第13表】

第13表 合格者男女別内訳表

性別	合格者	対前年度比	構成比	合格率
男	21,378	18.0%	75.6%	15.5%
女	6,899	1.3%	24.4%	17.0%
計	28,277	13.4%		15.9%

(4) 職業別では、学生を除いて他はすべて対前年度比増加し、特に不動産業が最高で、二五・二％と大きな増加率となっています。また、合格者の構成比をみると、昨年度同様不動産業と他業種が二〇％を超える数値になっています。【第14表】

第14表 合格者職業別内訳表

職 業	合格者	対前年度比	構成比	合格率
不動産業	6,672	25.2%	23.6%	15.6%
金融業	3,508	14.6%	12.4%	16.4%
建設業	4,660	16.6%	16.5%	12.1%
他業種	6,036	13.4%	21.3%	17.3%
学 生	2,592	△13.4%	9.2%	13.2%
主 婦	1,482	2.1%	5.2%	21.7%
そ の 他	3,327	19.7%	11.8%	23.2%
計	28,277	13.4%		15.9%

(5) 年代別では、平成八年度以降二十代の合格率が最も高くなっておりますが、本年度は、三十代の一七・八％が最も高く、十代の七・三％が最も低くなっています。

また、十代、二十代が対前年度比減少した

のに対し、他はすべて増加し、特に五十代、六十代の増加率が六〇％を超える伸びになっています。【第15表】

第15表 合格者年代別内訳表

年代	合格者	対前年度比	構成比	合格率
10代	215	△17.9%	0.8%	7.3%
20代	11,137	△ 6.3%	39.4%	15.0%
30代	8,961	21.6%	31.7%	17.8%
40代	4,656	36.4%	16.5%	15.7%
50代	2,810	65.3%	9.9%	16.3%
60代	498	67.1%	1.8%	13.3%
計	28,277	13.4%		15.9%

(6) 平均年齢は三四・五歳と申込者より〇・五歳、受験者より〇・四歳高く、昨年度より二・〇歳も高くなっています。【第16表】

職業別にみましても、申込者、受験者の状況と同様、各職種とも昨年度より高く、不動産業三四・三歳（昨年度三三・二歳）、金融業三五・九歳（同三四・〇歳）、建設業三四・八歳（同三二・八歳）、他業種三七・五歳（同三

第16表 合格者職業別平均年齢

職 業	合格者
不動産業	34.3
金融業	35.9
建設業	34.8
他業種	37.5
学 生	21.7
主 婦	37.0
そ の 他	36.2
全 職 業	34.5

五・五歳）、学生二二・七歳（同二二・五歳）、主婦三七・〇歳（同三六・一歳）等となっています。

また、男女別では、男性三五・一歳、女性三二・五歳。男性は受験者の平均年齢より〇・四歳、女性は〇・七歳高くなっています。

(7) 高齢者及び若年者についてですが、六十歳以上の合格者は、四百九十八人、対前年度比二百人、六七・一％の増加となっており、年代別にみると最も高い増加率となっています。そのうち大正生まれは八人で合格率五・六％となっており、最高年齢は八十歳の男性の方です。【第17表】

第18表 18歳未満受験状況等

年齢	申込者	受験者	合格者
13歳	5	5	—
14歳	4	4	1
15歳	26	24	—
16歳	65	63	1
17歳	101	90	6
計	201	186	8

また、本年度の十八歳未満の申込者は二百一人、受験者百八十六人、合格者八人は昨年度の申込者百九十八人、受験者百七十二人、合格者七人よりいずれも上回っており、最少の合格者は十四歳の男子で昨年度の最年少記録十五歳を更新し、初めての中学生の合格者が出現しました。【第18表】

第17表 世代別受験状況等内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	2	2	0
男	2	2	0
女	0	0	0
大正生れ	168	144	8
男	159	136	8
女	9	8	0
昭和生れ	222,743	178,238	28,269
男	173,230	137,585	21,370
女	49,513	40,653	6,899
合 計	222,913	178,384	28,277
男	173,391	137,723	21,378
女	49,522	40,661	6,899

第19表 指定講習修了者

性 別	申込者	受験者	合格者	受験率	合格率
男	5,512	4,922	1,543	89.3%	31.3%
女	1,228	1,122	369	91.4%	32.9%
計	6,740	6,044	1,912	89.7%	31.6%
総体比	3.0%	3.4%	6.8%		

四 指定講習修了者

指定講習修了者の申込者六千七百四十人、受験者六千四百四十人、合格者一千九百十二人で、それぞれ全体に対する比率では、申込者、受験者は昨年度同様三・〇%、三・四%となっておりすが、合格者は六・八%と昨年度四・八%を上回っています。

また、受験率は八九・七%で、その他一般の受験率七九・七%を一〇ポイント上回っており、合格率も三一・六%と昨年度の一九・八%よりかなり高くなっています。【第19表】

平成11年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況【総計】

県 名		受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%
北海道・東北	北海道	5,747	△ 8.7	4,554	79.2	672	14.8
	青森県	1,205	0.1	960	79.7	115	12.0
	岩手県	1,472	△ 2.6	1,089	74.0	137	12.6
	宮城県	3,875	△ 1.9	3,034	78.3	455	15.0
	秋田県	1,109	7.4	885	79.8	132	14.9
	山形県	1,191	△ 3.0	947	79.5	154	16.3
	福島県	2,283	△ 6.2	1,800	78.8	228	12.7
北関東・甲信越	茨城県	3,847	0.0	3,048	79.2	423	13.9
	栃木県	2,749	△ 3.8	2,160	78.6	299	13.8
	群馬県	2,707	△ 0.6	2,219	82.0	345	15.5
	新潟県	2,625	△ 1.9	2,096	79.8	386	18.4
	山梨県	1,251	3.0	944	75.5	113	12.0
	長野県	2,928	△ 7.5	2,294	78.3	306	13.3
	一都三県	埼玉県	16,561	△ 0.6	13,478	81.4	2,281
千葉県		12,983	△ 2.1	10,337	79.6	1,832	17.7
東京都		34,548	1.9	27,477	79.5	4,766	17.3
神奈川県		21,281	1.8	16,899	79.4	2,873	17.0
北陸・東海	富山県	1,470	△ 6.4	1,133	77.1	169	14.9
	石川県	2,083	△ 9.1	1,657	79.5	213	12.9
	福井県	973	△ 4.4	746	76.7	121	16.2
	岐阜県	2,535	1.7	2,063	81.4	288	14.0
	静岡県	5,098	△ 2.9	4,148	81.4	597	14.4
	愛知県	11,539	0.6	9,378	81.3	1,432	15.3
	三重県	2,369	△ 9.2	1,917	80.9	262	13.7
近畿	滋賀県	2,168	△ 2.4	1,744	80.4	245	14.0
	京都府	5,612	1.2	4,659	83.0	738	15.8
	大阪府	19,160	1.5	15,558	81.2	2,600	16.7
	兵庫県	12,206	△ 1.7	9,998	81.9	1,632	16.3
	奈良県	2,979	△ 1.3	2,464	82.7	368	14.9
	和歌山県	1,377	13.0	1,129	82.0	140	12.4
中国・四国	鳥取県	515	3.4	405	78.6	69	17.0
	島根県	731	△ 0.7	561	76.7	80	14.3
	岡山県	2,557	△ 4.2	1,980	77.4	292	14.7
	広島県	4,332	△ 4.2	3,493	80.6	561	16.1
	山口県	1,768	△ 1.1	1,400	79.2	199	14.2
	徳島県	1,052	△ 4.5	830	78.9	137	16.5
	香川県	1,550	1.0	1,217	78.5	186	15.3
	愛媛県	1,643	3.8	1,315	80.0	199	15.1
	高知県	711	△11.2	569	80.0	106	18.6
九州	福岡県	8,931	△ 3.1	7,051	78.9	987	14.0
	佐賀県	925	△11.4	733	79.2	98	13.4
	長崎県	1,749	1.2	1,382	79.0	188	13.6
	熊本県	1,978	△ 4.6	1,555	78.6	201	12.9
	大分県	1,556	△ 5.6	1,168	75.1	165	14.1
	宮崎県	1,348	△ 6.0	1,087	80.6	151	13.9
	鹿児島県	1,903	2.4	1,475	77.5	186	12.6
	沖縄県	1,733	0.9	1,348	77.8	150	11.1
	計	222,913	△ 0.8	178,384	80.0	28,277	15.9

注：増減率欄は前年度の受験申込者数との対比です。